令和９年度予算編成方針（概要）

１．令和９年度予算の収支見通しについて

現時点で算出した「令和９年度経常的経費の収支見通し」における、経常収支及び政策的経費充当可能一般財源は下表のとおりです。

（千円）

区　　分	令和８年度（当初予算）	令和９年度	増減額	増減率（%）
経常的歳入　①	45,546,882	47,439,000	1,892,118	4.15
経常的歳出　②	46,080,227	48,281,000	2,200,773	4.78
政策的経費充当可能一般財源（①－②）　③	△533,345	△842,000	△308,655	△57.87

＜歳入の状況＞

- 市税は、個人市民税について一人あたりの所得や、固定資産税のうち家屋分の増加を見込むことなどから、令和８年度当初予算と比較して、市税全体で約２億５千万円の増加を見込んでいます。
- 地方消費税交付金は、飲食料品の消費税減税について地方団体の財政運営に支障が生じないよう適切な措置を講ずることとしており、政府案として地方特例交付金で穴埋めすることを検討しているとの報道もあったことから、歳入総額には影響はでないものと見込んでいます。
- 地方交付税は、令和７年度の３億８千万円の錯誤分の減額や、令和８年度の交付額や国の地方財政収支の仮試算などを参考に、約１億３千万円の増加を見込みました。
- 国庫支出金及び県支出金は、障害者自立支援給付費負担金や生活保護費負担金などの増により、それぞれ約２億５千万円と約４億２千万円の増加を見込みました。
- 繰入金は、令和７年度に普通交付税の錯誤分として積み立てた３億８千万円を繰り入れるため、増加を見込みました。
- 経常的歳入全体では、令和８年度当初予算と比較して約１８億９千万円の増加となる見込みです。

＜歳出の状況＞

- 人件費は、人事院勧告を踏まえた給与改定に伴う一般職や会計年度任用職員人件費の増などにより、令和８年度当初予算と比較して、約２億７千万円の増加を見込みました。
- 扶助費は、障害者自立支援給付費や生活保護費の増などにより、約４億５千万円の増加を見込みました。
- 公債費は、ここ数年に借り入れた事業債の元金償還が開始することや、借入利率の上昇を見込むことなどにより、約１億８千万円の増加を見込みました。
- 物件費は、庁内インフラに係るサーバーの価格高騰や学校ＩＣＴ化支援業務委託料の増、学校給食の公会計化に伴い賄材料費を一般会計に計上したことなどにより、約１０億２千万円の増額を見込みました。
- 繰出金は、特別会計に対する繰出しの増などにより、約１億２千万円の増加を見込みました。
- 経常的歳出全体では、令和８年度当初予算と比較して約２２億円の増加となる見込みです。

経常的経費の収支見通しでは、現行どおりの経常的事業を実施した場合、**約８億４千万円の財源不足**となっています。

また、財政調整基金の令和８年度末残高見込みは、９月補正予算後の時点で約３１億円ですが、そのうち３億８千万円は普通交付税の錯誤分の積立てであるため、**実質の残高は約２７億２千万円**を見込んでいます。

今後もリサイクル施設の整備や公共施設の老朽化対策など、多額の経費を要する事業が予定されています。そのため、長期的な見通しの把握に努め、基金の計画的な活用はもとより、一層の財源確保と経常的経費の抜本的な見直しに、これまで以上に取り組んでいく必要があります。

２．令和９年度予算編成方針

＜予算編成の基本的な考え方＞

国の経済は、中東情勢の影響を受けた春先以降の原油価格上昇が下押し要因となるものの、グローバルなＡＩ関連需要の増加に加え、政府による各種施策や緩和的な金融環境等が経済を下支えすると考えられるため、伸び率を縮小しつつも、緩やかな成長を続けるとみられています。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比をみると、賃金上昇の販売価格への転嫁の動きが続き、予想物価上昇率は、緩やかに上昇していくと見込まれています。

本市においては、子育て支援、障害者支援、生活保護費などの扶助費に加え、介護保険・後期高齢者医療特別会計への繰出金など、社会保障関係経費の増加が見込まれます。また、人件費や物価の上昇、公共施設・インフラの老朽化対策、新たなリサイクル施設の整備など、今後も財政負担が増加する要因を抱えています。

こうした状況の中、令和９年度の当初予算編成における現時点の収支見通しでは、約８億４千万円の財源不足が見込まれています。限られた財源の中で、これまでと同じ考え方・同じ方法を続けるだけでは、将来にわたって必要な行政サービスを維持していくことが難しくなります。

だからこそ、令和９年度は**「選び、活かす」**を予算編成のテーマとします。

単に予算を削減するのではなく、市民にとって必要な施策やサービスを見極め、限られた財源・人員・時間・施設などの経営資源を、より効果の高いところへ振り向けます。そして、事業や仕事のやり方を見直し、そこで生まれた力を新たな行政サービスの質の向上につなげることを目指します。

選　ぶ	必要性・効果・緊急性を見極め、優先順位を明確にします。
活かす	限られた財源、人員、時間、施設等を最大限に活用します。
変える	従来のやり方にとらわれず、より効果的・効率的な手法を検討します。
高める	業務の見直しやデジタル化等により、組織力とサービスの質を高めます。
つなぐ	見直しによって生まれた資源を、将来に必要な施策へつなげます。

＜予算編成における重点的な取組み＞

先に述べた収支見通しにおいて約８億４千万円の収支不足が見込まれることや、予算編成の基本的な考え方を踏まえ、適正な予算配分とするため、次の項目に取り組みます。

■ 全庁横断的な財政構造の改革

事業担当課との対話を通じて、***事業手法***、***業務の進め方***、***組織・人員***、***公共施設のあり方***などについて検証し、事業の統廃合・縮小・実施方法の見直しを進めます。こうした取り組みで生み出した財源を、将来にわたり必要性の高い施策へ重点配分します。

■ 枠配分の継続実施

経常的経費について部局単位で予算枠を設定し、各部局が主体となって事業の優先順位や実施方法を見直します。令和９年度は収支見通しで見込んだ歳出予算に対し***全体で３億円を削減目標***として取り組みます。

■ 経常査定・対面ヒアリングの実施

新型コロナウイルスの感染拡大以降、経常査定の対面ヒアリングの対象とする所属を絞っていましたが、今年度は***一部を除いた全所属と対面によるヒアリングを実施***します。予算要求書類の確認に加え、財政課と各担当課が対面で事業の必要性、効果、実施方法、財源等を確認し、より厳密で説得力のある予算査定を目指します。

■ 職員提案の反映

令和８年９月１０日（木）から１０月３０日（金）まで、特別提案として「選び、活かす」をテーマに、全職員から収支改善や業務改善につながるアイデアを募集しました。

寄せられた提案のうち効果や実効性が高いものについて、担当課と共有し、財政課と担当課との当初予算（経常的経費）ヒアリングなどにおいて、事業や業務の見直し、予算への反映可能性を検討します。

＜その他の取組み＞

■ 政策的事業について戦略的な選別を実施

今後の大規模事業や大規模災害等に備えるため、政策的事業については、***「選び、活かす」の方針に基づき、必要性と事業効果により戦略的に選別します。***

■ 物価高騰等の予算への反映

・物価や人件費の高騰が続くなかで、年度当初に予算不足による入札不調が生じることがないよう、予算要求後も引き続き物価動向等の把握に努めます。

・なお、全体の歳出予算が増加しないよう、***物価高騰等による増加分については、その他の予算を見直して対応する***よう努めます。

■ 予算編成状況の公開と市民の意見の反映

・政策事業については、予算編成過程の透明性を確保し、市民への説明責任を果たすため、その過程の公開とパブリックコメントを実施し、より多くの市民の意見を予算に反映します。

・予算編成全体の進捗状況や地方債の発行見込みなどについても、広報や市ホームページなどにより、広く市民へお知らせします。

＜特に重点的に予算の配分を検討する分野＞

■ インフラ施設・公共施設の老朽化対策及びＬＥＤ化の計画的な推進

・市民生活に影響の大きいインフラ施設や公共施設の老朽化対策を適切に実施するとともに、蛍光灯の生産終了を見据え、令和１２年度までに必要な施設のＬＥＤ化が完了するよう計画的に改修を進めます。

■ デジタル技術を活用した行政サービス向上と業務効率化の推進

・デジタル技術やＡＩを活用し、行政サービスの質の向上と業務効率化、費用の削減につながるものについては、積極的に導入を進めます。

■ 地方創生の推進

・まちの魅力向上、活性化に大きく寄与する施策について、費用対効果や優先度を考慮しながら推進します。